

2022年1月17日
株式会社 東京証券取引所
上 場 部

改善報告書の徴求及び公表措置について

下記のとおり、改善報告書の徴求及び公表措置を実施することになりましたので、お知らせします。

※本件は、日本取引所自主規制法人の審査結果に基づき決定したものです。

記

1. 会社名 株式会社メタリアル
(コード：6182、市場区分：マザーズ)
2. 改善報告書提出期限 2022年1月31日（月）
条文 有価証券上場規程第502条第1項第1号
(開示された情報の内容に虚偽があり、改善の必要性が高いと認められるため)
3. 公表措置公表日 2022年1月17日（月）
条文 有価証券上場規程第508条第1項第1号
(開示された情報の内容に虚偽があり、公表が必要と認められるため)
4. 理由 株式会社メタリアル（以下「同社」という。）は、2021年11月30日、同社における不適切な会計処理に関する特別調査委員会の調査報告書及び過年度の決算内容の訂正を開示しました。
これらにより、同社では、会計基準の適用を誤ったことによって自社利用のソフトウェアの資産計上及び共同研究開発にかかる売上の計上等に誤りがあることが明らかになりました。その結果、同社は、2019年2月期第3四半期から2022年2月期第1四半期までの決算短信等において、上場規則に違反して虚偽と認められる開示を行い、それに伴う決算内容の訂正により、2020年2月期の親会社株主に帰属する当期純利益が3割以上減少し、また、2021年2月期の親会社株主に帰属する当期純利益の赤字を黒字と偽っていたことなどが判明しました。
こうした開示が行われた背景として、本件では主に以下の点が認められました。

- ・ 同社の中核となる事業において、ソフトウェアの開発やソフトウェアに関連する取引は事業の根幹であるにもかかわらず、ソフトウェア開発にかかる資産計上や売上計上の考え方や取引先との間での契約関係の整理が曖昧なまま事業を進めていたなど、ソフトウェア開発に関連した会計基準や契約内容等に対する経営幹部の理解が不十分であったこと
- ・ 経理部門の慢性的な人員不足に加え、経理部門と経営幹部や開発部門との間でのコミュニケーション不足から、経理部門において会計処理の妥当性等を十分に検討できる体制になかったにもかかわらず、これを放置するなど、経営幹部が経理部門を軽視していたこと
- ・ 経営幹部、開発部門及び経理部門は、ソフトウェアの開発内容や取引先との間での契約関係について、実態を把握し、的確な理解の下で会計監査人に説明を行っていなかったなど、会計監査人に対して認識の相違や事実の誤認が生じないように説明を行う体制になかったこと

以上のとおり、本件は、同社の適時開示を適切に行うための体制等の不備に起因して、投資者の投資判断に相当な影響を与える虚偽と認められる開示が行われたものであり、同社の適時開示体制について改善の必要性が高いと認められることから、同社に対して、その経緯及び改善措置を記載した報告書の提出を求めることにしました。

また、本件について、公表を要するものと認められることから、公表措置を行うことにしました。

※ 同社の改善報告書等は、提出後、株式会社日本取引所グループホームページ及びTDnetデータベースサービスに掲載します。

なお、現在公衆の縦覧に供されている改善報告書等は、同ホームページをご覧ください。

(<https://www.jpx.co.jp/listing/measures/improvement-reports/index.html>)

以 上